

函館市次期廃棄物処理施設整備基本計画策定支援業務に係る 公募型プロポーザル実施要領

本要領は、函館市が実施する函館市次期廃棄物処理施設整備基本計画策定支援業務の受託候補者を選定するために行う公募型プロポーザルについて、次のとおり必要な事項を定める。

1 業務概要

- (1) **件名** 函館市次期廃棄物処理施設整備基本計画策定支援業務
- (2) **目的** 令和8年3月に策定した「函館市次期廃棄物処理施設整備基本構想」に基づくほか、函館市が設置する検討委員会での意見を踏まえ、新たな資源化施設や最終処分場の設計条件や設計内容等に係る検討を行い、基本的な施設整備の方向性を定めた基本計画を策定することを目的とする。
- (3) **内容** 別紙1「業務委託仕様書」のとおり
- (4) **履行期間** 契約締結日から令和10年3月20日まで
- (5) **契約上限額** 71,830,000円（消費税および地方消費税の額を含む。）
なお、本業務の委託契約は、債務負担行為に係る契約であり、各会計年度における提案上限額は次のとおり。
令和8年度 32,670,000円
令和9年度 39,160,000円
また、本契約は、複数年にわたる委託契約におけるスライド条項を適用する契約である。
- (6) **業務担当部課**
函館市環境部新廃棄物処理システム担当
〒040-0034 函館市大森町21番12号
シャトーム大森1階
TEL 0138-85-8257 FAX 0138-85-8279
e-mail kankyoh-shinhaikibutsu@city.hakodate.hokkaido.jp
担 当 木村

2 スケジュール

参加申込書提出期限	令和8年5月29日まで
参加資格確認結果通知	令和8年6月 9日まで
質問書提出期限	令和8年6月16日まで
質問、回答の公表	令和8年6月23日頃まで [ホームページ公表]
企画提案書提出期限	令和8年6月30日まで
審査の実施	令和8年7月上旬～7月下旬
受託候補者決定	令和8年8月上旬
審査結果通知・公表	令和8年8月上旬

3 参加資格要件

企画提案に参加する者（グループ応募の場合は、構成員を含む。）は、次に掲げる要件をすべて満たさなければならない。

- (1) 函館市競争入札参加有資格者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこと。※一般競争入札の参加者の資格を規定
- (3) 函館市競争入札参加有資格業者指名停止措置要綱（平成 5 年 4 月 1 日施行）による指名停止を受けていないこと。
- (4) 函館市暴力団等排除措置要綱（平成 23 年 9 月 30 日施行）による入札参加除外措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者または民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法にあっては更生手続開始の決定、民事再生法にあっては再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと等、経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (6) 函館市の市税または消費税および地方消費税を滞納している者でないこと。
- (7) 本プロポーザル審査委員会の委員が自ら主宰しまたは役員もしくは顧問となっている法人その他の組織でないこと。

4 参加申込書の提出等

(1) 参加申込書の提出

参加希望者は、次のとおり参加申込書等を提出しなければならない。

なお、期限までに参加申込書等を提出しない者または参加資格要件に該当しないと認められた者は、このプロポーザルに参加することができない。

ア 提出書類

- ① 参加申込書（様式 1）
- ② 構成員調書（様式 2）（グループで応募する場合）
- ③ 交付 3 か月以内の現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書（写）
- ④ 誓約書（様式 3）
- ⑤ 直近 2 か年の財務諸表（貸借対照表および損益計算書）
- ⑥ 交付 3 か月以内の函館市の市税の納税証明書（写）（納税義務がある場合）
- ⑦ 交付 3 か月以内の消費税および地方消費税の納税証明書（写）

イ 提出期限

令和 8 年 5 月 29 日（金）午後 5 時まで

ウ 提出先

1 (6)に同じ

エ 提出方法

持参または送付による。送付の場合は上記イ必着とする。

オ その他

1 者が複数のグループの構成員となることはできない。グループ応募の場合

は、構成員のすべてが参加資格要件を満たす必要がある。構成員個別の書類(上記ア③から⑦)は代表者が集約し、他の書類と併せて市へ提出すること。

(2) 結果の通知等

市は、提出された書類により参加資格の確認を行い、令和8年6月9日(火)までに申込者へ結果を書面で通知する。参加資格を満たす者には、結果の通知と併せて企画提案書の提出を要請する。

5 質問・回答

本プロポーザルに関して質問がある場合は、質問書(様式は任意)を次のとおり提出すること。なお、参加資格を満たす者でなければ質問はできないものとする。

(1) 提出期限

令和8年6月16日(火)午後5時まで

(2) 提出先

1(6)に同じ

(3) 提出方法

質問は本業務に関する内容とし、質問者の会社名、担当者の氏名、電話番号を記載のうえ、持参のほか、送付、電子メールまたはFAXによる。ただし、電子メールまたはFAXで提出した場合は、着信確認のため電話で担当部課に連絡すること。

(4) 回答方法

市ホームページに掲載し、個別には回答しない。また、回答は、本要領の追加または修正とみなす。なお、意見表明と解されるもの等には回答しないことがある。

アドレス <https://www.city.hakodate.hokkaido.jp/docs/2026041000067/>

6 企画提案書の提出

企画提案書の提出を要請された者(以下「企画提案者」という。)は、次に定めるところにより企画提案書を作成し、提出するものとする。

また、企画提案書提出後、必要に応じて、事務局から提案者へ記載内容の確認等を行うことができるものとする。

提案は、文章での表現を原則とし、基本的な考え方を簡潔にまとめること。イラスト等視覚的な表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲においてのみ認めるが、具体的な設計の内容は記載しないこと。

(1) 提案内容

次の事項について提案すること。

- ア 企画提案者の概要
- イ 類似業務実績
- ウ 業務体制
- エ 提案価格(経費内訳を含む)
- オ 本業務に対する提案

「第4次函館市一般廃棄物処理基本計画」や「函館市次期廃棄物処理施設整備基本構想」等の各種計画・構想を踏まえ提案すること。

- ① 資源化施設の残さ率と最終処分場の埋立容量におけるコストの関係性
- ② 最終処分場の構造形式（オープン型・被覆型）の考え方
- ③ 最終処分場の早期安定化と跡地利用計画の考え方
- ④ 次期廃棄物処理施設において目指す環境学習機能のあり方
- ⑤ ライフサイクルコストの抑制に向けた考え方
- ⑥ 建設候補地選定の進め方

(2) 企画提案書の提出方法

ア 提出様式

A3判横の用紙5枚（片面5ページ）以内とする。

イ 提出部数

- ① 企画提案書〔表紙〕（様式4） 正本1部
- ② 企画提案書 正本1部，副本10部
※副本のうち5部（本プロポーザル審査委員会委員審査用）は，企画提案者の名称を消去または墨塗りすること。

ウ 提出期限

令和8年6月30日（火）午後5時まで

エ 提出先

1(6)に同じ

オ 提出方法

持参または送付による。送付の場合は上記ウ必着とする。

(3) 企画提案書等の著作権等の取扱い

- ア 企画提案書等の著作権は，当該企画提案書等を作成した者に帰属するものとする。
- イ 市は，プロポーザル方式の手続およびこれに係る事務処理において必要があるときは，提出された企画提案書等の全部または一部の複製等を行うことができるものとする。
- ウ 市は，企画提案者から提出された企画提案書等について，函館市情報公開条例（平成13年3月28日条例第7号）の規定による請求に基づき，同条例第7条に規定する非公開情報を除き，第三者に開示することができるものとする。

7 企画提案の審査方法および評価基準

(1) 審査委員会の設置

企画提案の評価および最適提案者の選定を行うため，5名で構成された函館市次期廃棄物処理施設整備基本計画策定支援業務プロポーザル審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

別紙2「函館市次期廃棄物処理施設整備基本計画策定支援業務プロポーザル審査委員会設置要綱」参照

(2) 第一次審査（書類審査）

提出された企画提案書により第一次審査を実施する。

ア 審査委員会は、提出された企画提案書を審査したうえ、第二次審査参加者を選考する。

イ 第一次審査通過の提案は上位3者までとする。

なお、企画提案者が3者以下の場合は、第一次審査を省略できるものとする。

(3) 第二次審査（プレゼンテーションによる審査）

企画提案の内容について、対面式のプレゼンテーションを実施し、審査委員によるヒアリングを行うこととする。

ア 出席者は、一提案当たり3名までとする。

イ プレゼンテーションは、一提案あたり、説明（25分以内、パワーポイント使用可）、ヒアリング（20分程度）で実施する。

ウ 企画提案書に記載のない新たな追加提案についての資料の配付は禁止するが、提出された企画提案書を補完するための同一提案内容の図案や写真を用いた説明用パネル等の使用は可能とする。

エ 第二次審査の実施日時等の詳細については、第一次審査通過者に別途通知する。

(4) 審査方法

第一次審査および第二次審査とも評価基準に基づき評価する方法とする。

(5) 評価基準

別紙3「評価基準」のとおり

8 最適提案者の選定

審査の結果、各委員の評価点の合計が最も高く、得点率70%（以下「最低基準」という。）以上の者1者を最適提案者とし、審査員の合議により選定する。

なお、該当者が2者以上あったときは、審査項目⑥と⑦の評価点の合計が高い者を最適提案者として選定する。

すべての企画提案者の評価点の合計が最低基準に達しない場合は、最適提案者を選定せず、本プロポーザルの手続きを中止する。

9 審査結果の通知

市は、特別な理由がない限り、審査委員会で選定された最適提案者を受託候補者として決定し、企画提案者へ次の事項を書面で通知する。

- ・全企画提案者名
- ・受託候補者名
- ・企画提案者（通知の相手方）の順位
- ・企画提案者（通知の相手方）および受託候補者の評価点合計
- ・企画提案者（通知の相手方）および受託候補者の評価点内訳
- ・審査委員会委員所属職氏名

10 審査結果の公表

企画提案者への審査結果通知後、函館市ホームページにおいて、次の事項を公表する。

- ・全企画提案者名
- ・受託候補者名
- ・全企画提案者の評価点合計
※受託候補者以外の企画提案者名は表示しない。
企画提案者が2者の場合、2位の者の評価点合計は表示しない。
- ・受託候補者の評価点内訳
- ・審査委員会委員所属職氏名

11 契約に関する基本事項

(1) 契約の締結

受託候補者と当該業務仕様内容の協議を行い、合意のうえ、当該業務仕様書を作成するものとする。

受託候補者は、当該業務仕様書に応じた金額の見積書を提出し、市が仕様内容を基に積算した予定価格の制限の範囲内で、随意契約の方法により契約を締結する。ただし、失格その他の理由により、受託候補者へ委託することが不可能となった場合は、次点者と契約に向けた協議を行う。

(2) 契約保証金

函館市契約条例施行規則第7条第2項第11号を適用し免除とする。

(3) 契約書作成の要否

要する。

12 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領等で示された提出期日、提出場所、提出方法、書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- (4) 選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

13 その他

- (1) 提出書類の作成、提出、プレゼンテーション等に要する経費は、提案者の負担とする。
- (2) 企画提案書は、1者につき1提案に限る。
- (3) 提出された書類は返還しない。
- (4) 提出された書類は、企画提案者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- (5) 企画提案書等に含まれる著作権、特許権など法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果、生じた責任はすべて提案者が負う。